



CQM(超短期経済予測モデル)

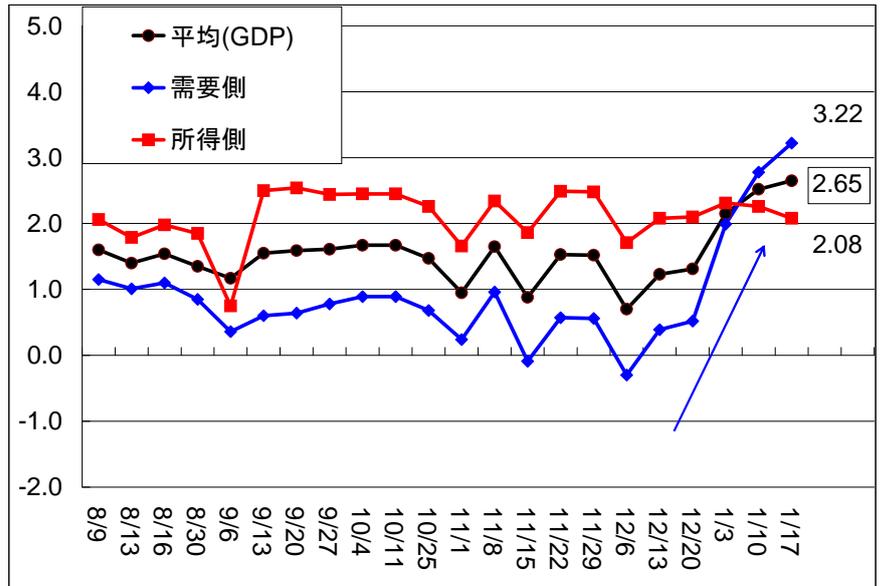
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2014年1月17日)

ポイント

- ▶今週の CQM が 2013Q4 (10-12 月期) GDP (速報値) の最終予測となる。CQM は支出サイドから 3.2%、所得サイドから 2.1%と予測している (図表)。
- ▶所得サイドから計算される経済成長率が 2.1%と低いのは、統計上の誤差が前期の-926 億ドルに対して、-1,166 億ドルと予測されていることにある。
- ▶支出サイドの GDP の上昇トレンドを見る限り (図表)、2013Q4 の経済成長率が 3%を超える可能性は非常に高く、連銀が更なる資産購入の縮小を行うのに非常によい経済環境になる。
- ▶しかし、持続的経済成長と言う観点からみると懸念が残る。それは、GDP 以外の実質アグリゲート指標が 1 月 3 日まで上昇トレンドを形成してきたが、その後下降トレンドを形成する兆候を示している。

CQM 予測の動態：実質 GDP の成長率
2013 年 Q4 (10-12 月期) (%、前期比年率換算)



<2013年10-12月期(Q4)の経済成長率(速報値)は3%を超えるだろう>

1月17日のCQM予測は11月の企業在庫、12月の小売販売、財政収支、輸出入価格、生産者物価指数、消費者物価指数、住宅着工件数、鉱工業生産指数を更新した。今週のCQMは前回のCQM予測に比べ、2013Q4(10-12月期)の実質GDP伸び率を支出サイドでは2.78%から3.22%へかなり上方修正し、所得サイドでは2.26%から2.08%へわずかに下方修正した。両サイドからの平均実質GDP伸び率は2.52%から2.65%へと上方に修正された。

1月30日に2013Q4(10-12月期)の速報値GDPが発表される。米経済分析局(BEA)は速報値GDPを計算するために、12月の建設支出、企業在庫、貿易統計などの主要な月次経済統計の値を仮定しなければならない。一方、CQMはARIMA手法からそれらを予測している。

発表される速報値の実質GDP伸び率は支出サイドからのCQM予測値に近く、支出サイドの実質GDPの上昇トレンドを見る限り(図表)、3%を超える可能性が高い。通常、CQM予測では各四半期の最終月の月次経済統計の実績値が更新されるにつれて、支出・所得の両サイドからのGDPが収束する傾向にある。これは、理論的に支出・所得の両サイドから計算されるGDPが一致するからである。しかし、現実には国民所得統計を形成する統計が不完全なことから、両サイドから計算されるGDPに誤差が生じる。それ故、BEAは支出サイドのGDPに合わせるように統計上の誤差(SD)を所得サイドにおいて、SDを残差として計算をする。このことは、何も支出サイドから計算されるGDPが所得サイドから計算されるGDPに比べ正確であるということの意味しない。真の経済成長率は支出・所得の両サイドから計算される何処か中間にあると考えるのが妥当である。

CQMはSDの時系列データに系列相関があることから、SDを独立にARIMAから予測している。このARIMA予測の結果、2013Q4のSDの値が-1,166億ドルと前期の-926億ドルよりかなり大きくなっていることから、所得サイドからのGDP伸び率(2013Q4)が支出サイドに比べてかなり低くなっている。発表される2013Q4の経済成長率が3%をかなり超えても、真の経済成長率はそれよりも低いと考えることができる。従って、より多くの月次経済統計の実績値が使われて計算されるGDPの改定値、確報値は速報値から下方修正される可能性が高い。また、この時に同時に発表される2013Q4のSDの値が、CQMが予想した-1,166億ドルからかなり小さくなると予想できる。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690